

令和7年度 当初予算の概要

人と自然が響きあう
笑顔あふれる安心のまち
周防大島



～ 安心・安全づくり ～
～ 元気づくり ～
～ 未来の基盤づくり ～



周防大島町
SUO-OSHIMA

目 次

I	令和7年度予算の概要	4
II	予算総括表	5
III	一般会計予算	
	1歳入	6
	2歳入（性質別）	7
	3歳出（目的別）	8
	4歳出（性質別）	9
IV	地方債残高の状況	10
V	基金の状況	11
VI	地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当する社会保障事業	12
VII	主要事業	13
VIII	米空母艦載機部隊配備特別交付金関連	32
IX	まち・ひと・しごと創生基金充当事業	33
X	ふるさと応援基金充当事業	34
	【参考資料】町財政の推移	35

I 令和7年度予算の概要

1. 予算編成について

長期化する物価高騰、人件費の上昇、金利上昇のほか、公共施設等の改修・更新等、避けることができない財政需要もあり、例年にない経常的な経費の増加が見込まれる中、更に、ゼロカーボンシティの実現やDXの推進など社会的な要請の高い課題への対応も進めていく必要がある一方、歳入における自主財源の増加は見込まれない困難な状況下、国の補助金や米空母艦載機部隊配備特別交付金等を有効的に活用し、限られた財源を健全財政の維持と各分野のバランスに十分留意しながら、周防大島の「安心・安全づくり」「元気づくり」「未来の基盤づくり」につながるよう、令和7年度の予算編成を行いました。

予算規模は、一般会計及び4つの特別会計と下水道事業特別会計、病院事業特別会計の2つの企業会計を合わせ、総額309億2,848万2千円、前年度比0.4%の減少となりました。一般会計は、前年度比3.2%減となる154億2,500万円となり、地方交付税や地方消費税交付金等は増加を見込みましたが町税は減収見込みとしており、歳出需要に対し大幅に不足する一般財源は財政調整基金の繰入で補うという厳しい財源構成となっています。

厳しい財政状況の中、本年度も150億円を超える予算規模となりましたが、新規事業にも取り組みながら、総合計画に掲げる「人と自然が響きあう、笑顔あふれる安心のまち、周防大島」の実現に取り組んでいきます。

2. 予算規模

一般会計	154億2,500万円	(前年度比) △5億1,500万円	△3.2%
特別会計	64億7,337万5千円	(前年度比) +2億1,456万1千円	+3.4%
企業会計	90億3,010万7千円	(前年度比) +1億7,730万8千円	+2%
合計	309億2,848万2千円	(前年度比) △1億2,313万1千円	△0.4%

※ 水道事業特別会計は、令和7年度から水道事業の経営統合により柳井地域広域水道企業団に予算計上となるため、除外しています。

【一般会計の主な増減要因】

〔歳入〕	・町税	…	△ 18,526千円 (個人町民税、固定資産税の減少 等)
	・国庫支出金	…	+195,210千円 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 等)
	・県支出金	…	+ 66,009千円 (国勢調査委託金、県知事選挙委託金 等)
	・基金繰入金	…	+ 90,122千円 (財政調整基金+114,471千円 等)
	・諸収入	…	+322,963千円 (デジタル基盤改革支援補助金、人件費負担金 等)
	・町債	…	△1,355,100千円 (合併地域振興基金積立の皆減、改修事業の減)
〔歳出〕	・衛生費	…	広域水道企業団関係費+492,628千円 予防接種事業+19,405千円 (帯状疱疹ワクチン接種 等)
	・商工費	…	グリーンスティナがうらサッカー場人工芝改修事業の皆減 道の駅サザンセトとうわ改修事業の減
	・教育費	…	B & G 海洋センタープール改修事業の皆減 中学校施設改修事業+61,623千円 (特別教室空調工事設計 等)
	・諸支出金	…	水道事業特別会計繰出金△479,895千円 下水道事業特別会計繰出金+70,917千円

Ⅱ 予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	増減率
一 般 会 計	15,425,000	15,940,000	△ 515,000	△ 3.2
国民健康保険事業特別会計	2,624,719	2,420,286	204,433	8.4
後期高齢者医療事業特別会計	505,268	506,274	△ 1,006	△ 0.2
介護保険事業特別会計	3,189,037	3,223,659	△ 34,622	△ 1.1
渡 船 事 業 特 別 会 計	154,351	108,595	45,756	42.1
特別会計小計	6,473,375	6,258,814	214,561	3.4
合 計	21,898,375	22,198,814	△ 300,439	△ 1.4

下 水 道 事 業 特 別 会 計	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	増減率
収 益 の 収 入	1,324,765	1,216,422	108,343	8.9
支 出	1,114,709	1,060,427	54,282	5.1
資 本 の 収 入	1,734,843	1,556,074	178,769	11.5
支 出	2,067,871	1,856,100	211,771	11.4

病 院 事 業 特 別 会 計	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	増減率
収 益 の 収 入	4,176,820	4,397,796	△ 220,976	△ 5.0
支 出	4,701,170	4,905,790	△ 204,620	△ 4.2
資 本 の 収 入	511,066	263,900	247,166	93.7
支 出	1,146,357	1,030,482	115,875	11.2

Ⅲ 一般会計予算

1 歳入

(単位：千円、％)

款	令和 7 年度		令和 6 年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 町 税	1,283,043	8.3	1,301,569	8.2	△ 18,526	△ 1.4
2. 地 方 譲 与 税	110,500	0.7	108,914	0.7	1,586	1.5
3. 利 子 割 交 付 金	2,200	0.0	600	0.0	1,600	266.7
4. 配 当 割 交 付 金	7,600	0.0	3,400	0.0	4,200	123.5
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000	0.1	7,000	0.0	2,000	28.6
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	24,000	0.2	22,000	0.1	2,000	9.1
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	346,000	2.2	310,000	1.9	36,000	11.6
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	17,000	0.1	14,000	0.1	3,000	21.4
9. 地 方 特 例 交 付 金	4,389	0.0	18,328	0.1	△ 13,939	△ 76.1
10. 地 方 交 付 税	7,430,000	48.2	7,290,000	45.7	140,000	1.9
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,800	0.0	2,000	0.0	△ 200	△ 10.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	41,529	0.3	38,973	0.2	2,556	6.6
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	176,386	1.1	179,028	1.1	△ 2,642	△ 1.5
14. 国 庫 支 出 金	1,302,950	8.4	1,107,740	6.9	195,210	17.6
15. 県 支 出 金	874,595	5.7	808,586	5.1	66,009	8.2
16. 財 産 収 入	17,304	0.1	10,743	0.1	6,561	61.1
17. 寄 附 金	32,204	0.2	30,604	0.2	1,600	5.2
18. 繰 入 金	1,687,691	10.9	1,597,569	10.0	90,122	5.6
19. 繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
20. 諸 収 入	578,909	3.8	255,946	1.6	322,963	126.2
21. 町 債	1,467,900	9.5	2,823,000	17.7	△ 1,355,100	△ 48.0
うち臨時財政対策債	0	0.0	11,800	0.1	△ 11,800	皆減
合 計	15,425,000	100.0	15,940,000	100.0	△ 515,000	△ 3.2

注) 表中に用いた構成比は四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

2 歳入(性質別)

一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	町 税	1,283,043	8.3	1,301,569	8.2	△ 18,526	△ 1.4
	地 方 交 付 税	7,430,000	48.2	7,290,000	45.7	140,000	1.9
	町 債 (臨時財政対策債)	0	0.0	11,800	0.1	△ 11,800	皆減
	そ の 他	1,961,450	12.7	1,810,732	11.4	150,718	8.3
	計	10,674,493	69.2	10,414,101	65.3	260,392	2.5
特定財源	国 庫 支 出 金	1,302,950	8.4	1,107,740	6.9	195,210	17.6
	県 支 出 金	874,595	5.7	808,586	5.1	66,009	8.2
	町 債	1,467,900	9.5	2,811,200	17.6	△ 1,343,300	△ 47.8
	そ の 他	1,105,062	7.2	798,373	5.0	306,689	38.4
	計	4,750,507	30.8	5,525,899	34.7	△ 775,392	△ 14.0
総 計		15,425,000	100.0	15,940,000	100.0	△ 515,000	△ 3.2

自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	町 税	1,283,043	8.3	1,301,569	8.2	△ 18,526	△ 1.4
	そ の 他	2,544,023	16.5	2,122,863	13.3	421,160	19.8
	計	3,827,066	24.8	3,424,432	21.5	402,634	11.8
依存財源	地 方 特 例 交 付 金	4,389	0.0	18,328	0.1	△ 13,939	△ 76.1
	地 方 交 付 税	7,430,000	48.2	7,290,000	45.7	140,000	1.9
	国 庫 支 出 金	1,302,950	8.4	1,107,740	6.9	195,210	17.6
	県 支 出 金	874,595	5.7	808,586	5.1	66,009	8.2
	町 債	1,467,900	9.5	2,823,000	17.7	△ 1,355,100	△ 48.0
	そ の 他	518,100	3.4	467,914	2.9	50,186	10.7
	計	11,597,934	75.2	12,515,568	78.5	△ 917,634	△ 7.3
総 計		15,425,000	100.0	15,940,000	100.0	△ 515,000	△ 3.2

注) 表中に用いた構成比は四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

注) 自主財源「その他」…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

依存財源「その他」…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金及び交通安全対策特別交付金

3 歳出(目的別)

(単位：千円、%)

款	令和 7 年度		令和 6 年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議 会 費	95,707	0.6	126,000	0.8	△ 30,293	△ 24.0
2. 総 務 費	2,833,449	18.4	2,956,888	18.6	△ 123,439	△ 4.2
3. 民 生 費	2,546,792	16.5	2,552,971	16.0	△ 6,179	△ 0.2
4. 衛 生 費	1,527,088	9.9	969,744	6.1	557,344	57.5
5. 農 林 水 産 業 費	896,111	5.8	716,215	4.5	179,896	25.1
6. 商 工 費	575,119	3.7	989,509	6.2	△ 414,390	△ 41.9
7. 土 木 費	486,695	3.2	480,226	3.0	6,469	1.3
8. 消 防 費	488,931	3.2	505,656	3.2	△ 16,725	△ 3.3
9. 教 育 費	1,286,949	8.3	1,533,492	9.6	△ 246,543	△ 16.1
10. 災 害 復 旧 費	40	0.0	40	0.0	0	0.0
11. 公 債 費	1,821,591	11.8	1,790,581	11.2	31,010	1.7
12. 諸 支 出 金	2,836,528	18.4	3,288,678	20.6	△ 452,150	△ 13.7
13. 予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	15,425,000	100.0	15,940,000	100.0	△ 515,000	△ 3.2

注) 表中に用いた構成比は四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

4 歳出(性質別)

(単位：千円、%)

		令和 7 年度		令和 6 年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,066,303	13.4	1,897,538	11.9	168,765	8.9
	公債費	1,821,591	11.8	1,790,581	11.2	31,010	1.7
	扶助費	1,759,286	11.4	1,768,217	11.1	△ 8,931	△ 0.5
	計	5,647,180	36.6	5,456,336	34.2	190,844	3.5
投資的経費	普通建設事業費	1,959,828	12.7	2,507,926	15.7	△ 548,098	△ 21.9
	災害復旧事業費	40	0.0	40	0.0	0	0.0
	計	1,959,868	12.7	2,507,966	15.7	△ 548,098	△ 21.9
その他	物件費	2,923,677	19.0	2,513,402	15.8	410,275	16.3
	維持補修費	15,000	0.1	15,029	0.1	△ 29	△ 0.2
	補助費等	3,421,313	22.2	3,315,446	20.8	105,867	3.2
	積立金	41,234	0.3	738,044	4.6	△ 696,810	△ 94.4
	投資及び出資金	3,100	0.0	0	0.0	3,100	皆増
	貸付金	1,334	0.0	1,334	0.0	0	0.0
	繰出金	1,382,294	9.0	1,362,443	8.5	19,851	1.5
	予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
	計	7,817,952	50.7	7,975,698	50.0	△ 157,746	△ 2.0
合計		15,425,000	100.0	15,940,000	100.0	△ 515,000	△ 3.2

注) 表中に用いた構成比は四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

Ⅳ 地方債残高の状況

(単位：千円)

	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 現在高見込額	増 減
		起債見込額	償還見込額		
一般会計	16,155,614	1,467,900	1,718,873	15,904,641	△ 250,973
渡船特別事業計	35,738	50,700	689	85,749	50,011
下水特別事業計	7,208,248	1,220,200	457,398	7,971,050	762,802
病院特別事業計	4,196,806	547,300	687,670	4,056,436	△ 140,370
特別会計小計	11,440,792	1,818,200	1,145,757	12,113,235	672,443
合 計	27,596,406	3,286,100	2,864,630	28,017,876	421,470

プライマリーバランス

(単位：千円)

	令和7年度 償還元金 (A)	令和7年度 利息 (B)	令和7年度 公債費 (C)=(A)+(B)	令和7年度 起債見込額 (D)	プライマリー バランス (C)-(D)
一般会計	1,718,873	102,618	1,821,491	1,467,900	353,591
渡船特別事業計	689	383	1,072	50,700	△ 49,628
下水特別事業計	457,398	88,513	545,911	1,220,200	△ 674,289
病院特別事業計	687,670	52,157	739,827	547,300	192,527
特別会計小計	1,145,757	141,053	1,286,810	1,818,200	△ 531,390
合 計	2,864,630	243,671	3,108,301	3,286,100	△ 177,799

V 基金の状況

(単位：千円)

	令和 6 年度末 現在高見込額	令和 7 年度中増減見込額		令和 7 年度末 現在高見込額	増減
		積立見込額	取崩見込額		
財 政 調 整 基 金	7,590,686	4,981	1,428,961	6,166,706	△ 1,423,980
減 債 基 金	690,753	382		691,135	382
県 収 入 証 紙 金	3,000			3,000	0
購 入 基 金					
奨 学 資 金	10,021	6		10,027	6
貸 付 基 金					
福 祉 振 興 基 金	222,990	140	13,685	209,445	△ 13,545
まち・ひと・しごと 創 生 基 金	89,979	65	21,747	68,297	△ 21,682
土 地 開 発 基 金	270,975	43		271,018	43
中山間ふるさと・水と 土 保 全 対 策 基 金	31,131			31,131	0
ちびっ子医療費 助 成 事 業 基 金	119,389	160	26,530	93,019	△ 26,370
観 光 振 興 事 業 助 成 基 金	51,897	139	14,105	37,931	△ 13,966
福祉医療費一部負担金 助 成 事 業 基 金	42,775	53	10,236	32,592	△ 10,183
ふるさと応援基金	179,244	32,114	39,844	171,514	△ 7,730
CATV 加 入 促 進 事 業 基 金	15,007	33	1,400	13,640	△ 1,367
外 国 語 活 動 推 進 事 業 基 金	28,813	79	9,054	19,838	△ 8,975
周 防 大 島 高 等 学 校 通 学 支 援 費 給 付 基 金	24,989	17	3,500	21,506	△ 3,483
合 併 地 域 振 興 基 金	2,077,600	2,742	60,506	2,019,836	△ 57,764
森 林 環 境 整 備 基 金	20,730	21	7,551	13,200	△ 7,530
学 校 給 食 費 無 償 化 事 業 基 金	85,743	242	30,572	55,413	△ 30,330
医療確保対策事業基金	40,066	66	20,000	20,132	△ 19,934
一般会計小計	11,595,788	41,283	1,687,691	9,949,380	△ 1,646,408
国民健康保険基金	716,661	386	40,500	676,547	△ 40,114
介護給付費準備基金	314,561	170	78,003	236,728	△ 77,833
特別会計小計	1,031,222	556	118,503	913,275	△ 117,947
合 計	12,627,010	41,839	1,806,194	10,862,655	△ 1,764,355

Ⅵ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当する社会保障事業

【歳入】市町村交付金(社会保障財源化分) 188,700 千円

【歳出】社会保障経費その他に要する経費 1,302,255 千円

(単位：千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国・県 支出金	地方債	その他	社会保障財 源化分の町 交付金	その他
社会福祉						
福祉医療事業	118,472	42,184		34,107	13,436	28,745
障害者自立支援給付事業	446,475	334,846			35,558	76,071
老人福祉事業	166,378			38,459	40,746	87,173
生活保護扶助費	326,335	251,170		118	23,905	51,142
小 計	1,057,660	628,200	0	72,684	113,645	243,131
社会保険						
介護保険特会繰出金	123,071				39,203	83,868
小 計	123,071	0	0	0	39,203	83,868
保健衛生						
救急医療体制事業	21,586			6,879	4,685	10,022
健康増進事業	2,333	1,543		104	219	467
検診事業	26,471	208		101	8,334	17,828
予防接種事業	71,134			141	22,614	48,379
小 計	121,524	1,751	0	7,225	35,852	76,696
合 計	1,302,255	629,951	0	79,909	188,700	403,695

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の額で案分して充当しています。

Ⅶ 主要事業

機構改革に伴い、令和7年4月1日から事業の所管課が変更となります。
掲載事業については、機構改革後の課名を掲載しています。

- 政策企画課「渡船関連事業」→ 地域交通課
- 商工観光課「バス関連事業」→ 地域交通課
- 健康増進課「母子関連事業」→ 福祉課(4月1日:こども家庭センター開設)

※水道事業は経営統合により、柳井地域広域水道企業団に予算計上となります。

1. 自然と共生した快適で活力あるまちづくり

産業の振興

《 新 規 》

○タウンプロモーション事業 761千円 <政策企画課>

(企画一般経費 P51)

都市部で行われる催事へ出展し、ふるさと納税、移住及び観光など、本町の魅力を都市部で総合的に発信します。

○地域経済循環創造事業補助金 15,000千円 <政策企画課>

(企画一般経費 P51)

産学官金の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型の創業・新規事業を支援するため事業化段階で必要となる初期投資費用について補助します。

○花木生産組合補助事業 50千円 <農林水産課>

(農業振興対策一般経費 P126)

花木類の産地化の促進を図るため、花木生産組合の活動の支援を行います。

○就農準備資金補助事業 200千円 <農林水産課>

(担い手総合支援事業 P129)

国の要綱に基づく就農準備資金を活用し研修を受ける新規就農者に対し、国の補助分の年額150万円に15万円を上乗せ補助を行います。

また、研修を指導する先進農家に年額5万円の補助を行います。



○家畜共済推進事業 285千円 <農林水産課>

(畜産振興事業 P131)

養牛農家の経営安定を目的に、家畜共済事業の加入促進の支援を行います。

○ **海業振興推進事業** 7,000千円 <農林水産課>

(海業振興推進事業 P144)

漁港における豊かな自然や漁村ならではの地域資源の価値や魅力を活かした海業の取組みを森野漁港（片添地区周辺）において推進するための総合計画の策定や必要な調査・分析等を行います。

○ **港整備交付金事業** 50,700千円 <施設整備課>

(漁港施設整備事業 P146)

本町管理の漁港施設と山口県管理の港湾施設を一体的に整備し、漁港・港湾の利用促進および地域の活性化を図ります。

○ **フェリー航路運賃補助事業** 1,928千円 <商工観光課>

(観光一般経費 P152)

地域住民の移動手段の確保及び四国エリアからの観光客誘致のため、周防大島松山フェリー株式会社が実施する旅客運賃の割引に対して、町が割引費用の一部を助成します。

《 継 続 》

○ **ワーケーションIsland構想加速化促進補助金** 3,000千円 <政策企画課>

(企業誘致対策事業 P53)

ワーケーションをきっかけとしたサテライトオフィスの誘致、町内地域経済の活性化、及び関係人口の創出を図り、地方創生の推進に向けた取組みを加速化させることを目的として、本町でワーケーションを実施する企業等に対し助成をします。



○ **事業承継者支援事業** 4,200千円 <農林水産課・商工観光課>

(農業振興対策一般経費 P126、水産振興対策事業 P143、商工振興事業 P149)

商工業者・農業者・漁業者の円滑な事業承継の促進を目的に、承継者に対して20万円の支援を行います。

○ **耕作放棄地解消支援事業補助金** 250千円 <農林水産課>

(特産対策事業 P128)

耕作放棄地の再生に要する重機の借り上げ料等に対し補助を行い、耕作放棄地の解消を図ります。

○ **大島かんきつ産地継承夢プラン関連事業** 1,125千円 <農林水産課>

(特産対策事業 P128)

ゆめほっぺなど戦略品目の高品質果実の安定生産を図るため、マルチ被覆・排水対策、せとみ用袋・苗木への助成を行います。

○ **新規就業者等産地拡大促進事業補助金** 9,998千円 <農林水産課>

(特産対策事業 P128)

園内作業道、灌水施設、防風・防鳥施設、ハウス施設等の整備に対し、助成を行います。

○大島農業担い手就農支援事業 2,160千円 <農林水産課>

(担い手総合支援事業 P129)

柑きつを中心として農業への就業を希望する者を大島柑きつ支援員として農協等に研修を委託し、農業担い手の就農支援を行います。

○新規就農者確保事業(経営開始型) 6,000千円 <農林水産課>

(担い手総合支援事業 P129)

農業の担い手を確保するための新規就農支援として、新規就農者育成に対する総合的な支援を行うための資金を交付します。



○有害鳥獣捕獲事業 23,842千円 <農林水産課>

(有害鳥獣捕獲事業 P139)

イノシシ、タヌキ、カラスなどの有害鳥獣の捕獲を行います。また、有害鳥獣パトロール隊が住民からの出没情報等をもとに、被害状況、出没地点等の調査・確認を行い、猟友会と連携して効果的な有害鳥獣対策へ結びつけます。

○鳥獣被害防止施設等整備事業 7,000千円 <農林水産課>

(有害鳥獣捕獲事業 P139)

有害鳥獣による農作物等の被害を防止するために設置する防護柵等の設置に対して助成を行います。

○新規漁業就業者確保育成推進事業 7,088千円 <農林水産課>

(水産振興対策事業 P143)

漁業研修終了者や漁家子弟の新規漁業就業者に対し、漁業者としての自立時の経営自立化支援及び、漁船等のリース費用を支援し、漁業の担い手を育成します。

○種苗放流育成事業 11,360千円 <農林水産課>

(種苗放流育成事業 P143)

水産資源の保護育成と生産力の増強を目的として、各地先においてマダイやヒラメ等の稚魚や稚貝の放流を継続して実施します。



○海岸漂着物等清掃事業 5,790千円 <農林水産課>

(漁場清掃事業 P144)

漁場等の環境保全を図るため、漁場等の清掃として、海岸漂着ゴミや海底堆積ゴミの除去・処分を実施します。

○漁港漁場機能高度化保全事業 50,600千円 <施設整備課>

(漁港施設整備事業 P146)

町内にある漁港施設の調査・点検結果に基づき、適切な維持補修を実施することにより、施設の延命化を図るとともに、崩壊等の危険を回避します。

○広島送客誘発型広報事業 2,282千円 <商工観光課>

(観光一般経費 P152)

本町にとって大きな商圈である広島に対し周防大島町の魅力を発信し、観光客の誘致を図ります。

○道の駅サザンセットとうわ改修事業 3,927千円 <商工観光課>

(総合交流ターミナル管理運営経費 P156)

道の駅利用者が快適に過ごせるよう改修等を行い、更なる観光客の増加を図ります。令和7年度は老朽化したレストランの配管等の改修工事に向けた実施設計を行います。



○体験交流型観光推進事業 9,216千円 <商工観光課>

(体験交流型観光推進事業 P161)

体験型教育旅行の誘致や受入を推進し、交流人口の拡大や地域の活性化を図ります。

生活環境の整備

<< 新規 >>

○宅配ボックス設置促進事業 500千円 <生活衛生課>

(環境衛生総務一般経費 P112)

再配達で排出される二酸化炭素を削減し、環境への負荷を減らすため、宅配ボックスの購入費の一部(2分の1 上限5,000円)を補助します。

○離島航路浮桟橋更新等工事 62,479千円 <地域交通課>

(渡船事業特別会計)

老朽化している前島及び情島の浮桟橋の更新等工事を行い、安全安心な離島航路の維持に努めます。

<< 拡充 >>

○地方公共団体事務支援事業 756千円 <東和総合支所>

(東和支所管理経費 P62)

和田郵便局において、包括連携協定による郵便局を活用した行政窓口サービスを開始し、証明書の発行や各種申請書の受付など、出張所業務の一部を継続して提供します。

なお、和田郵便局では、郵便局型キオスク端末を活用し、マイナンバーカードを利用した行政証明書の発行も可能です。

○ゼロカーボンシティ推進事業 17,994千円 <生活衛生課>

(環境衛生総務一般経費 P112)

地域脱炭素社会に向けた取り組みの強化を図るため、地球温暖化対策実行計画の策定や子ども向け講座の実施等を行います。



○地域公共交通活性化協議会補助金 21,674千円 <地域交通課>

(バス交通対策事業 P150)

地域公共交通活性化協議会と共に地域公共交通計画を推進します。

令和7年度は、大島地区の実証運行を本格運行に移行させるとともに、新たに東和地区・橘地区での実証に向けた取り組みを始めます。

《 継 続 》

○ 危険空家等除去事業補助金 7,500千円 <空家定住対策課>

(空家対策事業 P55)

空家等の対策として、危険な空家等を除去（解体）するための費用の一部を補助します。

○ マイナンバーカード申請支援事業 792千円 <総務課>

(戸籍住民基本台帳一般管理経費 P76)

町内の郵便局（大島・久賀・橘・平野）にて
マイナンバーカードの申請ができます。



○ 地域ねこ活動等推進事業 1,763千円 <生活衛生課>

(地域ねこ活動等推進事業 P113)

野良猫への無秩序な餌やりなどに起因する公衆衛生の悪化を抑制するため、
飼い主のいない猫の適正管理を推進する活動等を行う地域・団体に対して支援します。

○ 浄化槽適正管理推進事業 7,300千円 <下水道課>

(合併浄化槽設置事業 P114)

浄化槽の適正な管理を推進し、公共用水域の水質保全を図ることを目的として、
ブロワの交換費用又は浄化槽本体の修繕費用の助成を行います。

さらに、通常の維持管理費に係る定額助成を行います。

○ 合併浄化槽設置整備事業 13,907千円 <下水道課>

(合併浄化槽設置事業 P114)

下水道処理計画区域外における合併浄化槽の設置整備を支援し、町の補助を上乗せ
することにより、下水道集合処理との個人負担の格差是正と汚水処理人口普及率の増
加を図ります。

○ じん芥処理施設基幹的設備改良事業 17,919千円 <生活衛生課>

(じん芥処理施設管理経費 P119)

可燃ごみ処理施設の延命化のため、主要設備や機器の更新を行います。

○ 久賀・大島地区公共下水道事業 859,901千円 <下水道課>

(下水道事業特別会計)

用水路や公共水域の水質保全、快適な生活環境の保全及び定住促進を図るため、
久賀・大島地区の公共下水道整備を行います。

○ 東和片添地区公共下水道事業 358,408千円 <下水道課>

(下水道事業特別会計)

用水路や公共水域の水質保全、快適な生活環境の保全及び定住促進を図るため、
三ヶ浦地区の公共下水道整備を行います。

○ 公共下水道施設機能保全事業（ストックマシ） 192,500千円 <下水道課>

(下水道事業特別会計)

公共下水道施設のストックマネジメント計画等に基づき、安下庄浄化センター・
東和片添浄化センター及び管路の施設更新工事を行い機能強化を図ります。

○ 農業集落排水施設整備事業 100,100千円 <下水道課>

(下水道事業特別会計)

農業集落排水処理施設の機能保全計画等に基づき、各処理区の施設更新を実施し機能強化を図ります。

○ 漁業集落環境整備事業 88,000千円 <下水道課>

(下水道事業特別会計)

漁業集落排水処理施設の機能保全計画等に基づき、浮島処理区の施設更新を行い、機能強化を図ります。

都市基盤の整備



《 新規 》

○ 浮島通信環境改善事業 17,226千円 <政策企画課>

(地域情報通信基盤整備推進事業 P48)

浮島の通信環境を改善するため、高速通信が利用できる無線機器を整備し、各家庭や学校に安定的な通信環境を提供します。

《 継続 》

○ 画像処理技術導入事業 387千円 <政策企画課>

(DX推進事業 P67)

周防大島町の観光地やイベントの様子をAR(拡張現実)やVR(仮想現実)の技術を用いてリアルな体験を可能とし、町の観光客の集客や地域の活性化を図ります。

○ イベント情報集約サービス事業 528千円 <政策企画課>

(DX推進事業 P67)

AI(人工知能)により町内で開催されるイベントを集約し、町ホームページ等で掲載することで効率的に地域住民や観光客にイベント情報を配信します。

○ 町公式LINE申請支援事業 2,711千円 <政策企画課>

(DX推進事業 P67)

LINEのトークとマイナンバーカードを用いた一問一答形式のオンライン申請を実現するほか、対象者に対してプッシュ型の情報発信を実現します。

○ 道路新設改良事業 138,000千円 <施設整備課>

(道路新設改良事業 P164)

防災対策に視点を置いた道路改良事業等を行うと共に、橋りょう補修を実施することにより橋りょうの長寿命化を図ります。

定住の促進



《 新規 》

○ 移住サポーター制度事業 240千円 <空家定住対策課>

(定住対策事業 P54)

地域の人や先輩移住者など様々な方に移住サポーターに登録していただき、移住を検討している方に体験談や具体的な話を聞かせていただくことで、移住に対する不安の解消や具体的な移住計画につなげます。

《 拡 充 》

○ 若者世帯住宅取得応援事業 6,600千円 <空家定住対策課>

(定住対策事業 P54)

若者世帯の移住・定住促進を図るとともに地域の活性化を推進するため、若者世帯が町内に新築住宅又は中古住宅を取得する際の助成を行います。なお、令和7年度から、子どもが2人以上いる世帯への助成を拡充します。

○ 空家リフォーム助成事業 5,000千円 <空家定住対策課>

(空家対策事業 P55)

空家バンクへの登録を条件に、移住・定住者向けの空家のリフォーム(D I Yによるリフォームを含む)や家財処分費用の助成を行い、定住の促進を図ります。

令和7年度から、購入物件のリフォームも助成の対象になります。

○ 地域おこし協力隊事業 16,440千円

<空家定住対策課・農林水産課・商工観光課>

(地域おこし協力隊経費 P68-P70)

地域力の維持強化を図るため、地域社会の新たな担い手として地域おこし協力隊員を配置します。

令和7年度は農業・観光の分野において新たな任用を行う予定です。

《 継 続 》

○ 婚活サポート事業 100千円 <政策企画課>

(企画一般経費 P51)

男女の出会いの場づくりを積極的に行うため、柳井広域圏での婚活イベントを実施し、出会いの場の提供を行います。

○ 若者定住促進住宅建設事業 243,909千円 <生活衛生課>

(若者定住促進住宅建設事業 P57)

子育てを行う若者の定住を促進するため、大島地区へ第4期4戸の住宅の建設工事等を行います。

○ 集落支援員事業 1,717千円 <空家定住対策課>

(集落支援員経費 P71)

地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材を集落支援員として配置します。

2. 人が元気で活躍するまちづくり

学 校 教 育



《 新 規 》

- 小中学校特別教室空調設備設置工事 226,718千円 <教育委員会総務課>
(学校環境整備経費 P177, 小学校施設改修事業費 P185, 中学校施設改修事業費 P196)
久賀小学校・明新小学校・大島中学校の未整備の特別教室の空調設備設置工事を行います。
- 小中学校体育館等照明LED化改修事業 17,055千円 <教育委員会総務課>
(学校環境整備経費 P177)
8校分の体育館のLED化を進めていくために、令和7年度は実施設計業務を行います。
- 安下庄小学校体育館屋根防水改修工事 35,213千円 <教育委員会総務課>
(小学校施設改修事業費 P185)
過去に部分的な防水改修工事を複数回行ってきましたが、現在でも雨漏りが続き根本的な改善が見込まれないことから全体的な改修工事を行います。
- 教育備品等購入事業 12,251千円
<教育委員会総務課・学校教育課・各小中学校>
米空母艦載機部隊配備特別交付金を活用し、各小中学校での教材備品や給食センターにおける機器の充実を図ります。

《 拡 充 》

- スクールバス管理運営事業 87,134千円 <教育委員会総務課>
(スクールバス管理運営経費 P180)
町内各所から各学校間を結ぶスクールバスを、12路線14台体制にて運行します。
安全対策として児童生徒とコミュニケーションをとるために
運転手が装着するマイク及びスピーカーの購入、スクールバス
運転手対象の安全運行研修を実施します。
- 部活動改革事業 8,828千円 <学校教育課>
(部活動改革事業 P181)
教育改革センター主任(部活動担当)を配置し専門的な指導を行うとともに、
大会への引率等を行うことを職務とする「部活動指導員」と連携し、部活動の
地域展開に向けた取組を推進します。また、ガバメントクラウドファンディングを
活用することで新たな財源確保に努めながら、新しい部の創設等の検討も行います。



○ 海洋教育パイオニアスクール事業 6,400千円 <学校教育課>

(地域未来づくり事業 P183)

教育委員会及び希望する小学校において、周防大島の資源である「海」を題材とした海洋教育に取り組み、持続的な地域創生につながる人づくりと地域づくりの学びを推進するとともに、教職員のスキルアップを図ります。

令和7年度は希望小学校が1校増え、計5校が取り組みます。

≪ 継 続 ≫

○ 周防大島高校を支援する会補助事業 16,349千円 <総務課>

(企画一般経費 P51)

「周防大島高校を支援する会」が行う、周防大島高校の教育環境の改善等に資する事業(寮費一部助成、学習合宿及び通信学習費用の助成、公大高包括連携協力事業)を支援します。

○ 離島高校生修学支援費補助金 452千円 <政策企画課>

(離島振興事業費 P52)

離島に住む高校生の通学費や居住費の一部を助成します。

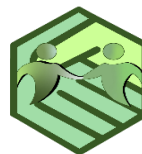
○ 周防大島高等学校通学支援費給付金事業 3,500千円 <教育委員会総務課>

(教育総務一般経費 P174)

周防大島高等学校に在学する生徒の通学費の一部について、当該保護者へ給付金を交付します。

○ 学校給食費無償化事業 30,572千円 <教育委員会総務課>

令和5年4月から、米空母艦載機部隊配備特別交付金による基金を財源として、学校給食費の無償化を実施しています。



○ 学校給食費等補助金 615千円 <教育委員会総務課>

(教育総務一般経費 P174)

あるいは教室通学者やアレルギーによる弁当持参者で、町が提供する学校給食が喫食できない児童生徒について、当該保護者へ学校給食費無償化相当分を補助金として交付します。

○ 適応指導教室 3,909千円 <学校教育課>

(適応指導教室事業 P179)

様々な事情で学校に登校できない児童生徒を学校以外の施設(あるいは教室)で一時的に受け入れ、学習支援や相談活動を実施し、登校に向けた支援をします。

○ スクールソーシャルワーカー派遣 1,680千円 <学校教育課>

(SSW派遣事業 P179)

社会福祉士等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーの支援のもと、学校外の関係機関との連携を一層強化し、悩みを抱えた児童生徒と家庭を支援しながら課題解決への協働システムを構築し、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように支援します。

○ 読書活動推進事業 2,250千円 <学校教育課>

(読書活動推進事業 P180)

全ての小中学校に読書活動推進員を配置し、週一回程度、読書の指導や読み聞かせ、図書の整理等を行い、学校図書館の充実を図ります。

○ 漢字検定等受検支援 1,927千円 <学校教育課>

(検定支援事業 P180)

小中学校の児童生徒に基礎的・基本的な学習内容の定着を図り、学ぶ意欲や向上心を育てるため、漢検・数検・英検を受検する機会を提供・支援します。

○ 英語教育推進事業 739千円 <学校教育課>

(英語教育推進事業 P181)

小学生イングリッシュ・キャンプをはじめ、中学生及び周防大島高等学校生を対象とする「イングリッシュセミナー」を開催し、異文化理解、コミュニケーション能力育成、実践的語学の習得を図ります。

また、小学校における特色ある「グローバル教育推進」を継続支援します。

○ 外国青年英語指導 10,355千円 <学校教育課>

(外国青年英語指導事業 P181)

基金を活用し、2名のALT(外国語指導助手)を配置することにより、小中学校において英語によるコミュニケーション能力の育成に取り組みます。

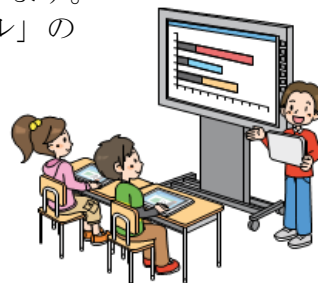


○ ICT教育支援事業 13,274千円 <学校教育課>

(ICT教育支援事業 P182)

小中学校におけるICT活用を効果的に推進するため、教育改革センター主任(ICT担当)及びICT支援員を配置し、ネットワーク環境の構築、タブレット端末の管理・設定、端末の持ち帰り利用など、ICTを活用した学校環境づくりを行います。

また、デジタル学習アプリの活用等「新しい学習スタイル」の推進に継続して取り組みます。



生涯学習

《 拡 充 》

○ デジタル活用支援事業 2,520千円 <政策企画課・社会教育課>

(DX推進事業 P67、生涯学習講座事業 P203)

デジタル格差の解消に向け、移動車両によるスマホ教室を行います。

更に「訪問型スマホ教室」を拡充し、会場までの移動が困難な方や個別に相談したい方へのデジタル活用支援に取り組みます。

《 継 続 》

○ 教育支援活動促進 2,383千円 <社会教育課>

(教育支援活動促進事業 P201)

地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに「学校を核とした地域づくり」をめざして、地域による学校支援、放課後子ども教室、家庭教育支援活動などの地域学校協働活動を実施します。

○二十歳の集いの開催 659千円 <社会教育課>

(二十歳の集い事業 P201)

二十歳を迎える方の新たな門出を祝福、激励するため、「二十歳の集い」を実施します。

○青少年健全育成関係団体への活動助成 746千円 <社会教育課>

(青少年健全育成関係団体補助事業 P202)

青少年の健全育成に関わる団体活動について、補助金を交付します。

○生涯学習講座事業 1,903千円 <社会教育課>

(生涯学習講座事業 P203)

多様化・高度化・国際化する学習ニーズに応じた特色ある生涯活動の推進を図ります。

人権・男女共同参画

《 継 続 》

○人権教育推進事業 1,204千円 <社会教育課>

(人権教育推進事業 P202)

一人一人の人権が大切にされる町づくりをめざし、町人権教育推進大会や人権学習講座並びに町内を巡回して行う出前講座研修などを実施します。



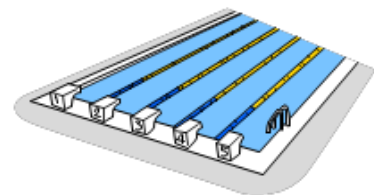
文化・スポーツ

《 拡 充 》

○B&G海洋センター管理運営事業 22,982千円 <社会教育課>

(海洋センター管理運営経費 P221)

周防大島町B & G 海洋センターとして体育館、プール、艇庫の管理運営を行います。プールはリニューアルオープンし、温水プールとして5月から10月までの利用が可能となります。なお、オープニングイベントも開催予定です。



《 継 続 》

○文化振興事業補助金 1,000千円 <社会教育課>

(ふるさと文化推進事業 P202)

文化活動による町づくりを行う事業を公募し、支援します。

○各種スポーツ大会の開催 7,318千円 <社会教育課>

(大島郡体育協会運営経費 P217)

大島郡水泳大会、郡陸上競技大会、郡バレーボール大会、郡グラウンドゴルフ大会等、各種スポーツ大会等の運営や開催の補助をします。

また、スポーツ少年団活動も支援します。

○ビーチバレー大会の開催 1,123千円 <社会教育課>

(サザンレク片添ビーチバレー大会事業 P218)

片添ヶ浜海水浴場の砂浜を舞台に、ビーチバレー大会を開催します。

○大島一周駅伝・周防大島リレーマラソン大会 1,972千円 <社会教育課>

(大島一周駅伝・周防大島リレーマラソン事業 P218)

12月の大島路を駆け抜ける伝統ある大会です。

競技性の高い大島一周駅伝競走大会や、

「地域の仲間や家族と楽しみながら走ろう！」をコンセプトとした周防大島リレーマラソンを開催します。



○ロードレース大会の開催 16,164千円 <社会教育課>

(サザン・セト大島ロードレース大会事業 P219)

日本陸連公認大会のロードレース大会です。

周防大島町陸上競技場から逗子折返し地点までの海沿いコースを、ハーフマラソン、10km、5km、2km（ファミリー）コース等、10部編成で開催します。

○少年サッカー大会の開催 2,617千円 <社会教育課>

(サザン・セト大島少年サッカー大会事業 P219)

人工芝コートを有する周防大島町陸上競技場や長浦海浜スクエアを会場に、全国から小学生チームを募集し開催します。

○総合体育館改修事業 11,286千円 <社会教育課>

(総合体育館・陸上競技場管理運営経費 P223)

周防大島町総合体育館の外壁・屋根・音響・照明のLED化のための実施設計業務を行います。



交 流

《 継 続 》

○ 有識者意見交換会 147千円 <政策企画課>

(広報広聴事業費 P46)

町が抱える課題について様々な立場の皆さまから幅広く意見をいただき、町政運営の参考にします。

○ ワンテーマディスカッション 63千円 <政策企画課>

(広報広聴事業費 P46)

町民が積極的に町政運営に参画する仕組みとして、自由な雰囲気の中でひざを交えて話し合いを行い、町民の「声」を聴く意見交換会を実施します。

○ 大学等連携地域活性化事業補助金 200千円 <空家定住対策課>

(定住対策事業 P54)

大学等が教育活動の一つとして町民と連携して行う地域活性化に資する実践活動や地域活動を支援するとともに、継続的に地域に関わっていく若者や関係人口の創出を図ります。

○ 地域づくり活動支援補助金 2,000千円 <政策企画課>

(地域づくり推進事業 P67)

活力と魅力ある町づくりの推進を目的に、地域づくりのための事業を公募し、支援します。

○ 語学留学生派遣事業 10,292千円 <教育委員会総務課>

(語学留学生派遣事業 P177)

英会話や異文化理解への更なる関心を助長し次世代の人材育成を推進するため、山口大学等と連携し、姉妹島であるハワイ州カウアイ島へ高校生・高等専門学校生を派遣します。

本事業は語学学習だけでなく、現地の学生や日系の方々との体験交流を通じ、英語によるコミュニケーション能力の向上をめざします。



○ 国際交流支援事業 1,878千円 <学校教育課>

(国際交流支援事業 P181)

国際交流支援員を1名配置し、小中学校の図書室や空き教室等で、生徒と英会話を楽しむ場を提供することを通じ、英語活動への関心と異文化交流を推進します。

3. 安全・安心で思いやりに満ちたまちづくり

保 健・医 療

《 新 規 》

○医療・行政MaaS推進事業 27,438千円 <政策企画課>

(DX推進事業 P67)

自宅から役場や病院までの移動手段がなくても行政サービスや医療サービスを楽しむことができるよう、医療・行政サービスの機能を持つマルチタスク車両を導入します。自宅や最寄りの場所で医療・行政サービスを提供することで、生活利便性の維持・向上を図ります。

○妊産婦アクセス支援事業 35千円 <福祉課>

(母子保健事業 P106)

遠方の分娩施設で出産する必要がある妊婦に対して、分娩施設までの移動にかかる交通費及び宿泊費の助成を行い、妊産婦の経済的負担軽減を図ります。

○妊婦支援給付事業 4,250千円 <福祉課>

(妊婦支援給付事業 P108)

出産・育児に係る経済的支援（妊婦支援給付金）を行います。

※従前の「出産・子育て応援給付金事業」の経済的支援を名称変更し新たに創設

○带状疱疹ワクチン接種事業 10,026千円 <健康増進課>

(予防接種事業 P111)

带状疱疹ワクチンの定期接種化に伴い、①65歳の方②60歳以上65歳未満であって、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害があり、日常生活がほとんど不可能な方③5年間の経過措置として、65歳を超える5歳刻み年齢の方（70. 75. 80. 85. 90. 95. 100歳以上）の接種費用の一部を助成します。

○人間ドック補助事業 1,398千円 <健康増進課>

(国民健康保険事業特別会計)

30歳以上の被保険者が人間ドックを受診する場合、費用の一部を助成します。

《 拡 充 》

○子育て世帯訪問支援事業 1,735千円 <福祉課>

(母子保健事業 P106)

家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員（ヘルパー）が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事、育児等を支援します。

《 継 続 》

○ 健康増進計画推進事業 4,155千円 <健康増進課>

(健康増進計画推進事業 P105)

生活習慣の改善・運動習慣の定着等に向けて、食塩摂取量の実態調査や減塩料理教室、運動・体力測定教室等を実施します。

また、地域・職域との連携を深め、若い世代からの健康づくりを推進します。

○ 産後ケア事業 465千円 <福祉課>

(母子保健事業 P106)

出産後1年以内の母子に対して、産科医療機関での宿泊・通所サービス、助産師による訪問サービスにより、心身のケアや育児サポートを実施し、安心して子育てできる産後支援体制の充実を図ります。

○ 新生児聴覚検査事業 225千円 <福祉課>

(母子保健事業 P106)

聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、全ての新生児を対象に聴覚検査を公費負担で実施し、受検者の負担軽減を図ります。

○ 妊婦健診事業 5,046千円 <福祉課>

(母子健診事業 P107)

母子ともに健康に安心して妊娠・出産を迎えられるよう、全14回の妊婦健診と1回の妊婦歯科健診を公費負担で実施します。また多胎児を妊娠した場合は通常の14回に加えて5回分の妊婦健診を上乗せして実施しています。

○ 子育て世代包括支援事業 3,996千円 <福祉課>

(子育て世代包括支援事業 P107)

妊娠・出産・子育てに関するワンストップ相談窓口として、妊産婦や乳幼児等の実情を把握し、関係機関と連携しながら切れ目のない支援を行います。

また、保護者がスマートフォンで、妊娠中の記録・乳幼児健診等の子どもの成長記録や予防接種のスケジュールを管理できたり、妊娠・出産・子育てに関する情報を受ける事のできる、子育て支援アプリ情報配信サービスを行います。

○ 救急安心センター事業(#7119) 398千円 <健康増進課>

(救急医療体制事業 P108)

急な病気やけがをしたとき、救急車を呼ぶべきか迷った際の相談窓口として、共通の短縮ダイヤル(TEL)を使用し、適切な対処方法や医療機関受診の可否等について、コールセンターの専門員からアドバイスを受けることができる救急安心センター事業を引き続き実施します。

○ 周産期医療提供体制支援事業 6,879千円 <健康増進課>

(救急医療体制事業 P108)

柳井医療圏内の中核病院である総合病院に対し医療圏内の市町が財政的支援を行うことで、当該病院の産科医師等を確保し圏域内の周産期医療体制の維持を図ります。

○ 簡易脳ドック検診事業 3,967千円 <健康増進課>

(検診事業 P110)

40歳から60歳までの5歳刻みの年齢到達者に簡易脳ドック受診費用の一部を助成します。

○子育て支援任意予防接種事業 142千円 <健康増進課>
(予防接種事業 P111)

子どもの健康を守り、保護者が安心して働ける環境を提供するため、
おたふくかぜ予防接種費用の半額を助成します。

○新型コロナウイルスワクチン接種事業 26,764千円 <健康増進課>
(予防接種事業 P111)

新型コロナウイルスワクチンの定期接種化に伴い、
65歳以上の方及び60歳から64歳で心臓、腎臓又は呼吸器の
機能に障害があり、身の回りの生活が極度に制限される方、
ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害があり、
日常生活がほとんど不可能な方の接種費用の一部を助成します。



○健診・保健指導事業 21,985千円 <健康増進課>
(国民健康保険事業特別会計)

国民健康保険被保険者のうち、40歳以上の方（年度内に当該年齢に到達する方を
含む。）を対象に実施する「特定健診」について、引き続き自己負担金を無料とし、
更なる受診率の向上と生活習慣病有病者・予備軍の減少及び重症化の予防を図ります。

○医療機器整備事業 430,674千円 <病院事業局>
(病院事業特別会計)

安心・安全な医療を提供するため、町立病院などに必要な医療機器等を整備します。

○産婦人科医療事業 8,819千円 <病院事業局>
(病院事業特別会計)

産婦人科医療を提供するため、周防大島町立大島病院に周東総合病院より産婦人科
医師を派遣いただき、毎週火曜日の外来診療を行います。

産科の妊婦健診、婦人科の婦人科疾患医療・子宮がん検診などを実施します。

なお、医療MaaS（通信機器などを乗せた車両が自宅等に赴き実施する遠隔診療）
を用いた妊婦健診の実施を目指します。

福 祉

《 新 規 》

○こども食堂運営支援事業 500千円 <福祉課>
(児童福祉総務一般経費 P96)

食事の提供を通じ、地域住民と子どもが交流し、学習支援や遊びの体験をすることが
出来るこども食堂を実施する団体に補助金を交付し運営を支援します。

《 拡 充 》

○ 介護人材確保事業 1,700千円 <介護保険課>

(介護人材確保事業 P96)

介護人材の確保に資するため、町内の介護事業所に就職した有資格の介護等従事者に対し、支援金を支給します。町内の介護事業所から町内の介護事業所への転職は対象としていませんでしたが、令和7年度から、事業所の廃止または事業縮小によるやむを得ない転職の場合は対象とします。

○ 保育所等英語講師派遣事業 1,620千円 <福祉課>

(児童福祉総務一般経費 P96)

幼少期から英語に慣れ親しみコミュニケーション能力を養うために、町内の全ての保育所を対象に英語学習を実施し、子育てを支援します。令和7年度から、未就園児等の乳幼児から英語に触れ合う機会をつくるため、子育て支援センター等に英語講師を派遣します。



《 継 続 》

○ 成年後見支援センター運営事業 200千円 <福祉課>

(社会福祉総務一般経費 P82)

成年後見制度の相談対応及び手続き支援に関することや成年後見制度の広報及び啓発に関すること等を行います。

○ 福祉タクシー利用助成事業 10,361千円 <福祉課>

(福祉タクシー利用助成事業 P84)

身体障害者及び高齢者の福祉の増進を図るため、タクシー料金の一部を助成します。

○ 医療費助成事業 146,924千円 <福祉課>

(福祉医療事業 P84)

(ちびっ子医療費助成事業 P84)

(中学生医療費助成事業 P85)

(高校生等医療費助成事業 P85)

子育て世帯の経済的支援を図ることを目的に、未就学児、小学生、中学生、高校生年代を対象に、医療費を全額助成します。

なお、福祉医療制度等を継続活用し、重度心身障害者、母子等に係る医療費も全額助成します。



○ 地域子育て支援拠点事業 22,359千円 <福祉課>

(地域子育て支援拠点事業 P98)

子育て支援センターを民間に委託するとともにセンターを3ヶ所設置し、参加しやすい環境を整え、子育て不安の解消や子どもの健やかな育成を支援します。

○ 保育所完全無償化事業 29,500千円 <福祉課>

(私立保育所運営経費 P101)

町内に住所を有し且つ町内の保育所を利用する世帯の児童に対し、保育料の無償化を行い、副食費を保育所に支給することで、保育の完全無償化を行います。

○ 離島介護渡船料助成事業 474千円 <介護保険課>

(離島介護渡船料助成事業 P96)

離島における居宅介護サービスの利用促進のため、渡船料の助成を行います。

○ 認知症施策推進事業 3,136千円 <介護保険課>

(介護保険事業特別会計)

認知症についての普及啓発の実施、認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員の設置、認知症カフェの運営支援を行い、地域における支援体制の構築と地域ケアの向上を図ります。

○ 地域医療・介護連携推進事業 1,638千円 <介護保険課>

(介護保険事業特別会計)

ビジネスチャット「LINE WORKS」を活用し、町内の介護事業者および医療機関等と行政の連携強化を図ります。

防災・消防・救急

《 新 規 》

○ 洪水ハザードマップ（その他河川）整備事業 8,679千円 <総務課>

(災害対策事業費 P171)

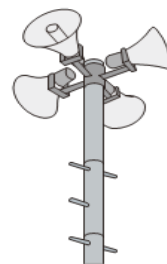
山口県が令和6年度に作成した、その他河川の洪水浸水想定区域図に基づき、町内その他河川（10河川）のハザードマップを作成し、洪水災害の危険性の周知を図ります。

《 継 続 》

○ 防災行政無線再整備事業 233,996千円 <政策企画課>

(防災行政無線施設管理事業費 P47)

安定的に防災行政無線を運用していくため、令和7年度以降も、屋外拡声子局を年次的に更新していきます。



○ 高潮内水浸水対策事業 54,000千円 <施設整備課>

(漁港施設整備事業 P146)

漁港区域内の海拔の低い海岸背後地を高潮や豪雨による浸水から防護するため、三浦東浜地区・油宇地区にて護岸の改良や排水施設を整備します。

○ 海岸保全施設整備事業 150,900千円 <施設整備課>

(海岸保全整備事業 P146)

漁港海岸保全区域内において、調査・点検に基づいた計画的な維持補修・改良により施設の延命化を図り防災機能を維持するとともに、離岸堤の設置や護岸の整備等を行い、沿岸域住民の生命・財産を守り、国土を保全します。

○ 河川整備事業 46,040千円 <施設整備課>

(河川整備事業 P165)

集中豪雨等による自然災害を防止するため、河川の護岸改修や浚渫を行います。
また、経年により老朽化した排水ポンプの更新を行います。

○ 木造住宅耐震調査・耐震改修補助事業 3,956千円 <総務課>

(災害対策事業費 P171)

民間木造住宅の耐震調査を実施するとともに、耐震改修を行う個人に補助を行います。

○ 自主防災組織等の活動支援補助金 2,400千円 <総務課>

(災害対策事業費 P171)

自主防災組織等による訓練経費の一部を助成します。

また、自主防災組織に必要な防災資機材の購入費を助成し、実効性のある自主防災の育成を支援します。



交通安全・防犯

≪ 継 続 ≫

○ 防犯カメラ設置事業 1,485千円 <総務課>

(交通安全対策事業 P71)

犯罪・事故防止のため公共の場所に防犯カメラを設置します。

○ 柳井地区広域消費生活センター設置事業 1,633千円 <商工観光課>

(消費者行政事業 P148)

消費者に関する様々な問題等に対応するため、柳井圏域1市4町で、専門の相談員が常駐する広域的な相談窓口を設置します。

○ 自動通話録音機等購入補助金 200千円 <商工観光課>

(消費者行政事業 P148)

振り込み詐欺をはじめとした、電話による特殊詐欺等の被害を未然に防止することを目的に購入費の一部(2分の1 上限10,000円)を補助します。



○ 中学生通学防犯対策事業 357千円 <学校教育課>

(中学校事務局経費 P196)

新中学一年生を対象に通学時の防犯対策グッズとして、反射チョッキ、防水ライトを支給します。また、自転車通学者へはヘルメットも支給します。

Ⅷ 米空母艦載機部隊配備特別交付金関連(再編交付金含む)

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			備考
		米交	空付	母金 その他の財源	
高潮内水浸水 対策整備事業 (三浦東浜地区)	40,000		40,000		
高潮対策整備事業 (油宇地区)	10,000		10,000		
教育備品等購入事業 (小中学校)	5,724		5,716		8
教育備品等購入事業 (給食センター)	6,536		6,535		1
ちびっ子医療費 助成事業	26,530			26,530	ちびっ子医療費助成事業基金
福祉医療費 一部負担金 助成事業	10,236			10,236	福祉医療費一部負担金助成事業基金
観光振興事業 (産業・文化イベント)	6,330			6,330	観光振興事業助成基金
観光振興事業 (スポーツイベント)	7,775			7,775	
外国語活動 推進事業	9,054			9,054	外国語活動推進事業基金
学校給食費無償化事業	30,572			30,572	学校給食費無償化事業基金
医療確保対策事業	20,000			20,000	医療確保対策事業基金
合 計	172,757		62,251	110,497	9

※令和3年度末で終了の再編交付金を活用した事業を含む。(継続実施)

Ⅸ まち・ひと・しごと創生基金充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		まち・ひと・しごと創生基金	その他の財源	一般財源
婚活サポート事業	100	99		1
ワーケーションIsland構想加速化促進補助金	3,000	3,000		
地域づくり活動支援補助金	2,000	2,000		
大学等連携地域活性化事業補助金	200	200		
元気生活圏補助金	500	500		
こども家庭センター開設経費	85	84		1
こども食堂運営支援事業補助金	500	500		
ちょび塩メニュープロジェクト	197	196		1
歯周疾患検診	105	104		1
おたふくかぜ予防接種	142	141		1
タイベックマルチ・排水対策事業補助金	200	200		
ゆめほっぺ比率向上対策事業補助金	925	925		
広島送客誘発型広報事業	2,282	2,281		1
自主防災組織防災資機材整備補助金	1,500	1,500		
語学留学生派遣事業	10,292	7,997	2,100	195
英語検定受検支援事業	557	556		1
英語教育推進事業補助金	689	689		
日本ハワイ移民資料館管理経費	776	775		1
合 計	24,050	21,747	2,100	203

X ふるさと応援基金充当事業

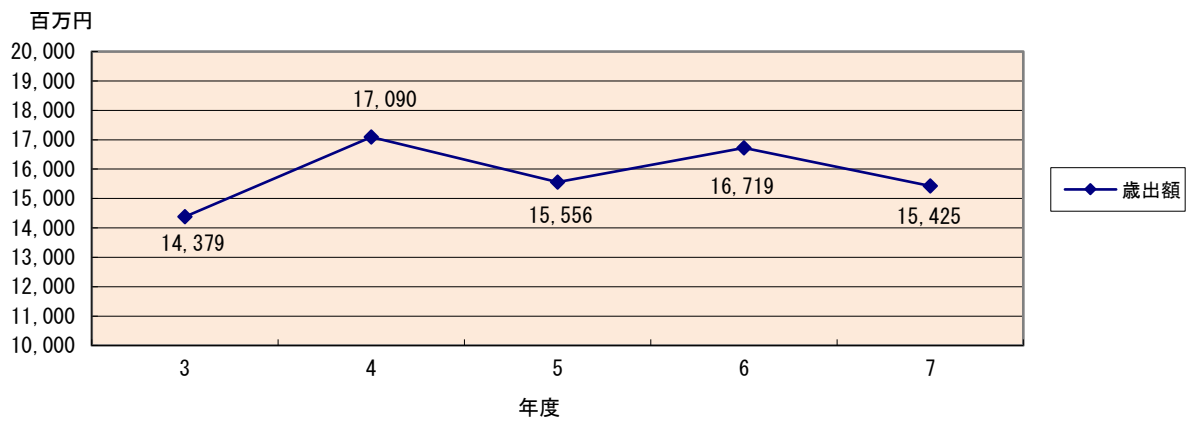
(単位：千円)

分類	事業名	事業費	財源内訳		
			ふるさと 応援基金	その他 財源	一般財源
産業振興	周防大島サイン看板等維持管理経費	1,556	1,555		1
	観光客満足度調査(1ヶ所)	465	464		1
教育振興	県共同システム活用等校務パソコン	5,202	5,201		1
	小中学校デジタルアプリ等ICT推進	2,529	2,528		1
生活環境	W i - F i 環境整備(9施設)	5,008	5,007		1
	デジタルデバイド対策(スマホ教室)	2,520	2,518		2
	P O S レジ等キャッシュレス対応機器	6,380	3,190	3,190	
	ゼロカーボン推進	18,494	10,493	8,000	1
保健・福祉	保育所等英語講師派遣事業	1,620	1,620		
	介護職等就労支援事業	1,700	1,700		
防災・安全対策	防犯カメラ設置	1,485	1,485		
	通学バス安全対策(講習・マイク等)	288	287		1
	中学生通学防犯安全用具	357	356		1
その他	【ガバメントクラウドファンディング】 中学校部活動改革事業	3,441	3,440		1
合 計		51,045	39,844	11,190	11

【参考資料】 町財政の推移

※5年度までは決算額、6年度は最終予算見込額、7年度は予算額

① 一般会計歳出額の推移



② 町税収入の推移

